

5 キャッシュ・フロー計算書について

本市下水道事業のキャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。(単位:千円)

	平成26年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	342,236
減価償却費	3,358,760
退職給付引当金の増加額	17,704
賞与引当金の増加額	30,729
貸倒引当金の減少額	26,481
長期前受金戻入額	△ 1,394,761
支払利息及び企業債取扱諸費	1,160,032
固定資産除却損	52,499
未収金の減少額	345,852
未払金の増加額	28,472
預り金の減少額	△ 10,384
小 計	3,957,620
利息の支払額	△ 1,160,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,797,588
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,154,924
国庫補助金等による収入	2,322,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831,932
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,657,900
その他の企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,979,426
その他の企業債の償還による支出	△ 114,550
企業債前借による収入	2,040,000
他会計からの出資による収入	214,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,418,120
資金増加額 (又は減少額)	1,383,776
資金期首残高	—
資金期末残高 (※この値は千円未満切捨て)	1,383,776

(注) 本市下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法を適用することとなったため、本年度の値のみを表示している。

地方公営企業法の適用により、本年度分から決算附属書類として、キャッシュ・フロー計算書(C/S)の作成が必要となった。C/Sでは、決算対象期間における現金及び預金の増減状況が、3つの活動区分におけるキャッシュフロー(CF)で表される。

内容としては、投資活動のための資金が業務活動(営業)による資金に対して不足するので、財務活動(企業債発行、他会計からの出資等)による収入で調達している形である。

なお、減価償却の額が大きいこと、業務活動によるCFより投資活動によるCFのマイナスの方が上回っていること、また、企業債による収入よりその償還による支出のほうが大きいことなどが留意点といえる。